

平成22年度 施政方針

3月定例議会で行われた家入町長による施政方針を掲載します。

まちの今は

今年度は、振興総合計画の前期計画5年目終了の年となり、その前期計画を検証し、平成23年度からの今後5年間のまちづくりの方針を決める後期計画を策定するための年となります。「大津町まちづくり基本条例」の基本理念である町民、議会、行政の役割と責務を明確にし、情報を共有するとともに、時代の動きや、将来展望を十分見定めつつ、住民の皆さんの意見をしっかりと伺いながら、振興総合計画・後期基本計画を策定したいと考えています。

一方、大津町の人口は、年々、増加を続け、昨年31,000人を突破したところですが、依然、世界同時経済不況から景気回復の兆しが見えず、先行きが見えない不安定な状況が続いています。それに伴い企業も大きな影響を受け、自動車関連企業の業績不振により法人町民税は大幅な減収となり、町の

財政運営も厳しい状況を強いられています。町としては、緊急雇用相談窓口を設置するなど、緊急雇用対策などを行っているところでありまして、一刻も早い、経済の回復と雇用の安定を願っているところです。

100年先を見据えた まちづくり

今後、健全財政に努め、長期的な財政計画に基づき、長期的な視点で事業をすべきもの、短期的に事業をやらなければならぬものなど、しっかりと見極めながら、足腰の強い大津町を作るとともに、着実な事業の推進に努めてまいりたいと考えております。

これからの厳しい状況のなかではありますが、今後の50年、100年先を見据えながら、新しい時代に向けての礎をしっかりと、皆さん方とともに、全力で安全な町並みづくり、生活空間づくりを目指します。平成23年には九州新幹線全線開通が予定されています。肥後大津駅の機能強化を図るべく、阿蘇トロッコ列車との連携や、阿蘇くまもと空港への利便性向上のために駅前広場や駅南口の整備を行います。今後も引き続き、農工商が連携したまちづくりを進めていきたいと考えています。

三 少子高齢社会に 活力あるまちづくり

平均寿命が延び、出生率が低下し、少子・高齢化が進んでいます。大津町で安心して子どもを産んで育てられる環境や、高齢者の生きがいづくりなどの少子・高齢社会への対応に努めます。地域福祉については、モデル地区と

作り上げていきたいと思えます。

一 町民主体のまちづくり

地区担当職員として町の職員を各行政区に配置しています。町民の皆さんには、しっかりと行政の情報を伝え、また町民の皆さんが何を求めているかを把握し、情報の共有をしながら町の進むべき方向を見つけていきたいと考えています。

また「大津町まちづくり基本条例」の理念に基づき、「誰もが住みよく、誇りのもてる町」の実現のために、皆さんと一緒に知恵を出し、創意工夫を重ねながら、町の発展のために、頑張りたいと考えています。さらに「大津まちおこし大学」では、それぞれの学部で、活動をしているところですが、これからも「大津大好き人間」の更なる人材育成に努めていきたいと考えています。

地域通貨「水水」につきましても、事業の啓発を進めるとともに、ボランティア団体の育成のお手伝いをしていきたいと考えています。

厳しい時代が続いていますが、「地域力」が問われています。今こそ地域のつながりをますます強くしていき、町民の皆さんが「本当に住んで良かったと思えるまちづくり」を目指します。

二 農工商併進の活力ある まちづくり

農業については、農業従事者の高齢化などにより、農業従事者の減少が進んでいます。効率的で安定した農業経営と所得の向上を図るために、集落営農の推進に努めたいと考えています。一方、環境整備については、現在まで村づくり交付金事業などを通して農道、水路などの環境整備を行ってきたところです。今後も、受益農家や関係機関と十分連携をとりながら農家の経営安定に努めます。林業についても森林の適正な維持管理のための環境整備や森林の持つ多様な機能を発揮できる整備を図っていきたくと考えています。

企業誘致については、世界経済不況のなかで、自動車関連企業をはじめとして、多くの企業が、厳しい時代を迎えています。昨年度から役場内に無料職

駅前広場や 駅南口の整備を

して取り組んだ地域も、その後地域独自の取り組みを行っています。少しずつ地域福祉の取り組みが各地域へ広がっています。地域が、地域で支えあう、ぬくもりのあるまちづくりのために、今後も引き続き地域福祉の推進に努めます。

また、高齢者や障害者の皆さんを介護・福祉・健康・医療の面から総合的に支援するために、地域包括支援センターを拠点に、相談業務や情報発信を行いながら、今後ともしっかりと手助けをしていきます。今後も、「人と地域 共にささえあうまちづくり」の推進に努めてまいります。

四 子育ての町日本一の まちづくり

子育て支援については、今年度から5年間を計画期間とする新たな「後期次世代育成支援行動計画」に基づき、各種施策を展開していきます。また、保護者の負担軽減に努めるために、保育所、学童保育の環境整備に努め、保育園の延長保育、休日保育などの支援施策を実施しています。

現在実施している小学校6年生まで拡大した乳幼児医療費助成も保護者の経済的負担の軽減のために引き続き実施をすることとしています。

昨年度設置した子育て・健診センターを、子育て中の親子のふれあいの場や子育て支援の情報発信の基地として活用していきたいと考えています。同センター敷地内に、子育て健康広場を整備し、親子のふれあいや保護者同士の交流を行ってほしいと考えています。

さらに、学力の向上にも努めます。各学校への学習支援や特別支援の先生の配置の充実に努め、大津北小学校の大規模改修、大津東小学校、大津南小学校



業紹介所を設置し雇用の対策に努めています。若い人たちに働く場を提供するために、今後も企業誘致を積極的に展開していきます。また本田技研南通りから国道325号への4車線化につきましても、渋滞の緩和や企業活動の活性化のために、早期完成に向けて努力をしています。

商店街につきましては「まちづくり交流センター」の整備を計画しています。今年度施設の設計を行い、整備内容について町民の皆さんとしっかりと話し合いを進めていかなければならないと思っています。上井手沿いの旧街道沿いは、歴史的に宿場町として栄えてきた経緯があり、そのような町並みがイメージできるような整備をしていきたいと考えています。

また、肥後大津駅周辺は、町の顔ともいえる商店街集積地でもあり、安心・